半　期　報　告　書

（第123期中）　自　平成17年10月１日
至　平成18年３月31日

ホ ウ ラ イ 株 式 会 社

(871115)

目　　次

頁

第123期中 半期報告書

【表紙】

第一部　【企業情報】 …… 1

第１　【企業の概況】 …… 1

１　【主要な経営指標等の推移】 …… 1

２　【事業の内容】 …… 2

３　【関係会社の状況】 …… 2

４　【従業員の状況】 …… 2

第２　【事業の状況】 …… 3

１　【業績等の概要】 …… 3

２　【生産、受注及び販売の状況】 …… 4

３　【対処すべき課題】 …… 4

４　【経営上の重要な契約等】 …… 4

５　【研究開発活動】 …… 4

第３　【設備の状況】 …… 5

１　【主要な設備の状況】 …… 5

２　【設備の新設、除却等の計画】 …… 5

第４　【提出会社の状況】 …… 6

１　【株式等の状況】 …… 6

２　【株価の推移】 …… 8

３　【役員の状況】 …… 8

第５　【経理の状況】 …… 9

１　【中間連結財務諸表等】 …… 10

２　【中間財務諸表等】 …… 11

第６　【提出会社の参考情報】 …… 26

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】 …… 27

中間監査報告書

前中間会計期間 …… 29

当中間会計期間 …… 31

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年６月20日
【中間会計期間】	第123期中(自　平成17年10月１日　至　平成18年３月31日)
【会社名】	ホウライ株式会社
【英訳名】	HORAI Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　中　尾　秀　光
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目20番２号 （注）　上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の場所で行っております。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座六丁目14番５号
【電話番号】	03(3546)2921
【事務連絡者氏名】	常務取締役総合企画部長兼経理部担当　　大河内　英　教
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目４番９号） ホウライ株式会社　大阪支店 （大阪府大阪市浪速区難波中一丁目12番５号） ホウライ株式会社　千本松事務所 （栃木県那須塩原市千本松799）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第121期中	第122期中	第123期中	第121期	第122期
会計期間		自　平成15年10月１日 至　平成16年３月31日	自　平成16年10月１日 至　平成17年３月31日	自　平成17年10月１日 至　平成18年３月31日	自　平成15年10月１日 至　平成16年９月30日	自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日
営業収益	(千円)	2,355,654	2,310,508	2,588,858	5,319,794	5,599,499
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	△146,385	△93,149	388,414	150,863	391,707
当期純利益又は中間純損失(△)	(千円)	△284,723	△110,962	△5,439,537	52,612	377,747
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	―	―	―	―	―
資本金	(千円)	4,340,550	4,340,550	4,340,550	4,340,550	4,340,550
発行済株式総数	(株)	14,040,000	14,040,000	14,040,000	14,040,000	14,040,000
純資産額	(千円)	9,244,114	9,460,686	4,607,860	9,548,659	10,032,276
総資産額	(千円)	30,221,079	32,332,195	26,594,827	30,679,774	32,654,642
１株当たり純資産額	(円)	659.13	674.99	328.90	680.97	715.90
１株当たり当期純利益又は中間純損失(△)	(円)	△20.30	△7.92	△388.21	3.75	26.95
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	(円)	―	―	―	―	―
１株当たり中間(年間)配当額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	30.6	29.3	17.3	31.1	30.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	22,228	167,883	494,442	756,791	886,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△106,276	△2,730,259	△798,530	△66,393	△2,141,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△349	1,780,845	△446,083	△884	1,384,260
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(千円)	3,006,514	2,998,896	3,159,454	3,780,426	3,909,625
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	184 (66)	184 (96)	181 (101)	186 (113)	181 (112)

(注) １　当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２　営業収益には、消費税等は含まれておりません。

３　持分法を適用した場合の投資利益は、各期ともに関連会社がないため該当事項はありません。

４　潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益は、各期ともに潜在株式がないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

３【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

４【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年３月31日現在

事業部門	従業員数(名)	
保険事業	51	(12)
不動産事業	2	(―)
乳業事業	31	(13)
観光事業	30	(19)
砕石事業	5	(3)
ゴルフ事業	37	(50)
管理部門	25	(4)
合計	181	(101)

(注) １　従業員数は就業人員であります。
２　従業員数には嘱託(７名)は含まれておりません。
３　従業員数欄の(外書)は、パートタイマー(１日８時間換算)の当中間会計期間における平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

労使関係は円満に推移しており、現在労働組合はありません。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期のわが国経済は、個人消費・設備投資等が引き続き好調で景気回復基調が継続しました。

このような状況下にあって当社の中間期業績は、部門によりバラツキはありましたものの総じて順調で、計画を超過達成し、前中間期比増収、経常利益も増益となりましたが、固定資産の減損損失計上により中間純損失は大幅に拡大しました。

営業収益は、乳業以外の各事業部門で増収となり、全体として2,588百万円（前中間期比278百万円増）となりました。増収の主な要因は、不動産事業で収益基盤強化のため17年３月に取得したさくら堀留ビルの賃料収入がフルに寄与したこと、保険事業で生・損保の新規契約を増やしたこと、観光事業でジンギスカン・ソフトパーラー・売店等全般的に好調であったこと、ゴルフ事業できめ細かな営業活動の強化により入場者数が増加したこと、等であります。

営業原価につきましては、不動産事業でさくら堀留ビルの減価償却負担が増加し、観光事業ではカフェテリアのリニューアルオープンに伴う開業費負担が先行しましたが、ゴルフ事業他の固定資産減損に伴い減価償却費が大幅に減少したため、2,211百万円（前中間期比29百万円増）となりました。一般管理費は人件費抑制等に努めた結果226百万円（前中間期比９百万円減）となりました。

この結果、営業利益は150百万円（前中間期比259百万円改善）と、大幅に改善しました。さらに経常利益はゴルフ会員権のマーケットからの買取に伴う消却益の発生もあり、388百万円（前中間期比481百万円増）と大幅に改善しました。

最終的な中間純損失は、固定資産の減損処理に伴う減損損失を特別損失に計上したため、5,439百万円（前中間期比5,328百万円悪化）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」で得た資金では、営業利益の改善を主因に494百万円（前中間期比326百万円増）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」で使用した資金は、保険代理店の営業権買取資金やさくら堀留ビルの個別空調工事等を主因に798百万円となりましたが、前中間期はさくら堀留ビル取得に係る投資額が大きかったため前中間期比では1,931百万円の減となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」で使用した資金は、入会預り保証金の返還及び社債償還に伴う支出が太宗を占め446百万円となりました。

以上により、「現金及び現金同等物」は期首から750百万円減少し、その当中間期末残高は3,159百万円となりました。

２【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
乳業事業	261,235	106.3
砕石事業	75,236	107.4

(注) １　上記金額は、製造原価により表示しております。
　　２　上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は見込み生産を行なっているため該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
保険事業	405,172	108.0
不動産事業	837,909	126.4
乳業事業	288,997	93.3
観光事業	544,220	109.5
砕石事業	187,858	114.2
ゴルフ事業	324,699	107.9
合計	2,588,858	112.0

(注) １　上記金額には、消費税等は含まれておりません。
　　２　主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
室町殖産㈱	277,422	12.0	450,306	17.4
三井住友海上火災保険㈱	240,386	10.4	―	―

３【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

４【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

５【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第３【設備の状況】

１【主要な設備の状況】

当中間会計期間において主要な設備に重要な異動はありません。

２【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前事業年度末において計画中であった重要な設備の新設、改修のうち、当中間会計期間において完了したものは次のとおりであります。

事業部門	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額(千円)	完成年月	完成後の 増加能力
不動産事業	さくら堀留ビル (東京都中央区)	個別空調工事 (新設)	204,698	平成18年３月	―

(注)　上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	37,200,000
計	37,200,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(平成18年３月31日)	提出日現在発行数(株)(平成18年６月20日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	14,040,000	14,040,000	ジャスダック証券取引所	―
計	14,040,000	14,040,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年10月１日から平成18年３月31日	―	14,040	―	4,340,550	―	5,134,722

(4) 【大株主の状況】

平成18年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
室町ビルサービス株式会社	東京都中央区日本橋堀留町１―８―12	1,781	12.68
室町殖産株式会社	東京都中央区日本橋室町４―１―４	991	7.05
株式会社テイソウ	東京都江東区清澄１―５―１	701	4.99
三井物産株式会社 （常任代理人　資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区大手町１―２―１ （東京都中央区晴海１―８―12）	700	4.98
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町１―１―２	694	4.94
ソシエテ　ジエネラル　エヌアールエイ　エヌオー　デイテイテイ （常任代理人　香港上海銀行東京支店）	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS-FRANCE （東京都中央区日本橋３―11―１）	587	4.18
内　堀　　弘	石川県金沢市	522	3.71
ホウライ従業員持株会	東京都中央区銀座６―14―５ ホウライ㈱内	415	2.96
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１―６―６	300	2.13
渡　邊　牧太郎	東京都目黒区	290	2.06
計	―	6,982	49.73

(5) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成18年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　29,000	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,889,000	13,889	―
単元未満株式	普通株式　122,000	―	１単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	14,040,000	―	―
総株主の議決権	―	13,889	―

（注）１　「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が3,000株（議決権３個）含まれております。

２　「単元未満株式」欄には当社保有の自己株式945株が含まれております。

②【自己株式等】

平成18年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ホウライ株式会社	新宿区西新宿１―20―２	29,000	―	29,000	0.20
計	―	29,000	―	29,000	0.20

２【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年１月	２月	３月
最高(円)	400	425	483	463	447	405
最低(円)	370	385	425	409	410	385

(注)　最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

３【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名および職名	旧役名および職名	氏名	異動年月日
常務取締役 総合企画部長兼経理部担当	常務取締役 総合企画部長兼経理部長	大河内　英教	平成18年１月25日
常務取締役 総合企画部長兼不動産事業本部長兼経理部担当	常務取締役 総合企画部長兼経理部担当	大河内　英教	平成18年４月27日
常務取締役 千本松事務所長兼ゴルフ事業本部長兼総務部担当兼人事部担当兼観光事業本部担当兼砕石事業本部担当	常務取締役 総務部長兼人事部長兼千本松事務所長兼ゴルフ事業本部長兼 砕石事業本部担当	酒井　省三	平成18年４月27日
常務取締役 社長室長兼保険事業本部長兼乳業事業本部担当	常務取締役 社長室長兼保険事業本部長兼不動産事業本部長兼乳業事業本部長兼那須乳業工場長兼乳業事業本部牧場長	吉森　俊和	平成18年４月27日

第５【経理の状況】

１　中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年10月１日から平成17年３月31日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年１月30日内閣府令第５号）附則第３項ただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

２　監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前中間会計期間（平成16年10月１日から平成17年３月31日まで）および当中間会計期間（平成17年10月１日から平成18年３月31日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

３　中間連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

１【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

２【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成17年３月31日)			当中間会計期間末 (平成18年３月31日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年９月30日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)										
Ⅰ 流動資産										
1 現金及び預金	※1		3,217,827			3,438,888			4,182,061	
2 受取手形			39,056			31,356			21,686	
3 売掛金			246,943			324,791			318,300	
4 有価証券			601,017			—			—	
5 たな卸資産			297,021			279,374			288,617	
6 その他			215,356			125,291			316,584	
貸倒引当金			△429			△1,441			△428	
流動資産合計			4,616,791	14.3		4,198,260	15.8		5,126,821	15.7
Ⅱ 固定資産										
1 有形固定資産										
(1) 建物	※3		7,963,453			4,715,276			7,726,062	
(2) 構築物	※3		1,923,672			542,726			1,858,037	
(3) 土地	※3		7,056,764			7,056,555			7,056,555	
(4) コース勘定			6,100,593			4,834,505			6,100,593	
(5) その他	※3		1,008,366			980,831			988,397	
有形固定資産合計	※2		24,052,851	74.4		18,129,895	68.2		23,729,646	72.7
2 無形固定資産			95,626	0.3		572,800	2.1		76,545	0.2
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券			894,725			1,034,352			1,013,763	
(2) 保険積立金			2,493,523			2,485,557			2,513,171	
(3) その他			159,493			171,651			183,946	
貸倒引当金			△23,000			△23,000			△23,000	
投資その他の資産合計			3,524,742	10.9		3,668,561	13.8		3,687,881	11.3
固定資産合計			27,673,220	85.6		22,371,256	84.1		27,494,073	84.2
Ⅲ 繰延資産			42,183	0.1		25,310	0.1		33,746	0.1
資産合計			32,332,195	100.0		26,594,827	100.0		32,654,642	100.0

		前中間会計期間末 （平成17年３月31日）		当中間会計期間末 （平成18年３月31日）		前事業年度の 要約貸借対照表 （平成17年９月30日）	
区分	注記番号	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
1　買掛金		61,651		73,712		73,672	
2　一年内償還予定社債		100,000		100,000		100,000	
3　未払法人税等		20,862		21,924		40,878	
4　賞与引当金		28,775		34,120		29,690	
5　その他	※４	1,112,505		875,890		825,330	
流動負債合計		1,323,795	4.1	1,105,647	4.2	1,069,572	3.3
Ⅱ　固定負債							
1　社債		2,300,000		2,200,000		2,250,000	
2　繰延税金負債		33,028		11,798		89,963	
3　役員退職慰労引当金		31,340		36,420		37,720	
4　預り保証金	※４	19,183,345		18,617,450		19,175,110	
5　その他		—		15,649		—	
固定負債合計		21,547,713	66.6	20,881,318	78.5	21,552,794	66.0
負債合計		22,871,509	70.7	21,986,966	82.7	22,622,366	69.3
（資本の部）							
Ⅰ　資本金		4,340,550	13.4	4,340,550	16.3	4,340,550	13.3
Ⅱ　資本剰余金							
1　資本準備金		5,134,722		5,134,722		5,134,722	
資本剰余金合計		5,134,722	15.9	5,134,722	19.3	5,134,722	15.7
Ⅲ　利益剰余金							
1　中間未処理損失（△）又は当期未処分利益		△58,349		△5,009,177		430,360	
利益剰余金合計		△58,349	△0.2	△5,009,177	△18.8	430,360	1.3
Ⅳ　その他有価証券評価差額金		48,523	0.2	148,726	0.5	132,169	0.4
Ⅴ　自己株式		△4,760	△0.0	△6,960	△0.0	△5,525	△0.0
資本合計		9,460,686	29.3	4,607,860	17.3	10,032,276	30.7
負債・資本合計		32,332,195	100.0	26,594,827	100.0	32,654,642	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記番号	前中間会計期間（自　平成16年10月１日　至　平成17年３月31日）金額(千円)		百分比(%)	当中間会計期間（自　平成17年10月１日　至　平成18年３月31日）金額(千円)		百分比(%)	前事業年度の要約損益計算書（自　平成16年10月１日　至　平成17年９月30日）金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ　営業収益			2,310,508	100.0		2,588,858	100.0		5,599,499	100.0
Ⅱ　営業原価			2,182,886	94.5		2,211,977	85.4		4,784,112	85.4
営業総利益			127,622	5.5		376,880	14.6		815,386	14.6
Ⅲ　一般管理費			236,626	10.2		226,802	8.8		479,316	8.6
営業利益又は営業損失(△)			△109,003	△4.7		150,078	5.8		336,070	6.0
Ⅳ　営業外収益	※１		30,432	1.3		284,906	11.0		115,128	2.1
Ⅴ　営業外費用	※２		14,578	0.6		46,570	1.8		59,491	1.1
経常利益又は経常損失(△)			△93,149	△4.0		388,414	15.0		391,707	7.0
Ⅵ　特別利益			—	—		—	—		4,018	0.1
Ⅶ　特別損失	※３ ※４		11,216	0.5		5,821,391	224.9		38,876	0.7
税引前中間純損失(△)又は税引前当期純利益			△104,366	△4.5		△5,432,976	△209.9		356,849	6.4
法人税、住民税及び事業税		6,595			6,561			13,122		
法人税等調整額		—	6,595	0.3	—	6,561	0.2	△34,020	△20,898	△0.3
中間純損失(△)又は当期純利益			△110,962	△4.8		△5,439,537	△210.1		377,747	6.7
前期繰越利益			52,612			430,360			52,612	
中間未処理損失(△)又は当期未処分利益			△58,349			△5,009,177			430,360	

③【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自　平成16年10月１日 至　平成17年３月31日)	当中間会計期間 (自　平成17年10月１日 至　平成18年３月31日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日)
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅰ　営業活動による キャッシュ・フロー				
1　税引前中間純損失(△) 又は税引前当期純利益		△104,366	△5,432,976	356,849
2　減価償却費		370,339	211,926	765,993
3　減損損失		—	5,795,889	—
4　受取利息及び受取配当金		△8,206	△5,006	△18,000
5　会員権消却益		—	△262,954	—
6　社債利息		762	14,987	15,995
7　有形固定資産除売却損		11,216	15,372	15,006
8　売上債権の増加額		△1,053	△16,160	△55,041
9　たな卸資産の増加額(△) 又は減少額		△9,126	9,243	△723
10　仕入債務の増加額又は 減少額(△)		△8,956	39	3,063
11　その他		△81,852	186,651	△193,567
小計		168,755	517,011	889,575
12　利息及び配当金の受取額		11,542	4,895	25,794
13　利息の支払額		—	△15,000	△15,245
14　法人税等の支払額		△12,413	△12,464	△13,585
営業活動による キャッシュ・フロー		167,883	494,442	886,538
Ⅱ　投資活動による キャッシュ・フロー				
1　有形固定資産の取得 による支出		△2,804,042	△328,329	△2,871,488
2　有形固定資産の売却 による収入		14,864	9,722	30,401
3　無形固定資産の取得 による支出		—	△505,956	△35,972
4　投資有価証券の取得 による支出		△3,000	△2,999	△6,000
5　投資有価証券の償還 による収入		100,000	—	700,000
6　その他		△38,081	29,032	41,459
投資活動による キャッシュ・フロー		△2,730,259	△798,530	△2,141,600
Ⅲ　財務活動による キャッシュ・フロー				
1　社債の発行による収入		2,349,379	—	2,349,379
2　社債の償還による支出		—	△50,000	△50,000
3　入会預り保証金の 返還による支出		△567,200	△394,645	△913,000
4　配当金の支払額		△16	△3	△35
5　その他		△1,318	△1,434	△2,083
財務活動による キャッシュ・フロー		1,780,845	△446,083	1,384,260
Ⅳ　現金及び現金同等物の 増加額又は減少額(△)		△781,529	△750,171	129,199
Ⅴ　現金及び現金同等物の 期首残高		3,780,426	3,909,625	3,780,426
Ⅵ　現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,998,896	3,159,454	3,909,625

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 （自　平成16年10月１日 至　平成17年３月31日）	当中間会計期間 （自　平成17年10月１日 至　平成18年３月31日）	前事業年度 （自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日）
1　資産の評価基準および評価方法	(1) 有価証券 ① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) ② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 ① 製品、半製品、仕掛品、原材料の一部(主に那須乳業工場のもの) 総平均法による原価法 ② 商品、貯蔵品、上記以外の原材料 最終仕入原価法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 ① 製品、半製品、仕掛品、原材料の一部(主に那須乳業工場のもの) 同左 ② 商品、貯蔵品、上記以外の原材料 同左	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 ① 製品、半製品、仕掛品、原材料の一部(主に那須乳業工場のもの) 同左 ② 商品、貯蔵品、上記以外の原材料 同左
2　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 ゴルフ事業部の建物・構築物 定額法 ゴルフ事業部以外の建物(建物附属設備を除く) 定額法 乳牛　定額法 その他　定率法 なお、主な耐用年数は建物が15～65年、構築物が10～30年であります。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、主な償却年数または耐用年数は営業権が５年、自社利用のソフトウェアが社内における見込利用可能期間(５年)であります。	(1) 有形固定資産 ゴルフ事業部の建物・構築物 定額法 ゴルフ事業部以外の建物（建物附属設備を除く） 定額法 乳牛　定額法 その他　定率法 なお、主な耐用年数は建物が15～50年、構築物が10～30年であります。 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 ゴルフ事業部の建物・構築物 定額法 ゴルフ事業部以外の建物(建物附属設備を除く) 定額法 乳牛　定額法 その他　定率法 なお、主な耐用年数は建物が15～65年、構築物が10～30年であります。 (2) 無形固定資産 同左

項目	前中間会計期間 （自　平成16年10月１日 至　平成17年３月31日）	当中間会計期間 （自　平成17年10月１日 至　平成18年３月31日）	前事業年度 （自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日）
３　繰延資産の処理方法	社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間（３年）に毎期均等償却	社債発行費 同左	社債発行費 同左
４　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(64,057千円)については、５年による按分額を費用の減額処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（５年）による按分額を発生時から費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 ただし、当中間会計期間末においては、前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金は計上されておりません。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（５年）による按分額を発生時から費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 ただし、当中間会計期間末においては、前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金は計上されておりません。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(64,057千円)については、５年による按分額を費用の減額処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（５年）による按分額を発生時から費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 ただし、当期末においては、前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金は計上されておりません。

項目	前中間会計期間 （自　平成16年10月１日 至　平成17年３月31日）	当中間会計期間 （自　平成17年10月１日 至　平成18年３月31日）	前事業年度 （自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日）
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6　中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金(保険会社勘定に見合うものを除く)及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
7　その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	同左	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 （自　平成16年10月１日 至　平成17年３月31日）	当中間会計期間 （自　平成17年10月１日 至　平成18年３月31日）	前事業年度 （自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日）
――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これにより営業利益および経常利益はそれぞれ154,765千円増加し、税引前中間純損失は5,639,924千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	――――――

表示方法の変更

前中間会計期間 （自　平成16年10月１日 至　平成17年３月31日）	当中間会計期間 （自　平成17年10月１日 至　平成18年３月31日）
――――――	（中間キャッシュ・フロー計算書） 投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」は前中間会計期間まで「その他」に含めておりましたが、当中間会計期間から独立科目で表示しております。 なお、前中間会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「無形固定資産の取得による支出」は△34,639千円であります。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 （平成17年３月31日）	当中間会計期間末 （平成18年３月31日）	前事業年度末 （平成17年９月30日）
※１　現金及び預金 現金及び預金のうち保険会社勘定に見合うもの218,930千円は、当社が損害保険代理店として、保険契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り金であり、資金使途が制限されており専用口座に別途保管しております。	※１　現金及び預金 現金及び預金のうち保険会社勘定に見合うもの279,434千円は、当社が損害保険代理店として、保険契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り金であり、資金使途が制限されており専用口座に別途保管しております。	※１　現金及び預金 現金及び預金のうち保険会社勘定に見合うもの272,435千円は、当社が損害保険代理店として、保険契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り金であり、資金使途が制限されており専用口座に別途保管しております。
※２　有形固定資産の減価償却累計額 12,231,260千円	※２　有形固定資産の減価償却累計額 12,599,317千円	※２　有形固定資産の減価償却累計額 12,496,116千円
※３　担保資産 無担保社債の保証委託に対して担保に供している資産は社債で新規取得した次の物件です。 建物　423,483千円 構築物　586千円 土地　2,084,989千円 その他有形固定資産　18,429千円 合計　2,527,487千円	※３　担保資産 無担保社債の保証委託に対して担保に供している資産は次のとおりであります。 建物　583,130千円 構築物　453千円 土地　2,084,780千円 その他有形固定資産　14,170千円 合計　2,682,534千円	※３　担保資産 無担保社債の保証委託に対して担保に提供している資産は社債で新規取得した次の物件であります。 建物　403,663千円 構築物　511千円 土地　2,084,780千円 その他有形固定資産　16,075千円 合計　2,505,030千円
※４　預り保証金 ホウライカントリー倶楽部入会保証金（返還据置期間は平成17年８月まで）は一部を返還するとともに返還据置期間の延長を進めております。この結果、当中間期末の預り保証金残高は、10,999,200千円となり、このうち一部返還予定額の残高576,200千円を流動負債として表示しております。西那須野カントリー倶楽部入会保証金（返還据置期間は平成20年５月まで）は7,824,800千円であります。	※４　預り保証金 ホウライカントリー倶楽部入会保証金は一部を返還するとともに返還期限の延長を進めた結果、当中間期末の預り保証金残高は、10,029,400千円となり、このうち一部返還予定額の残高138,400千円を流動負債として表示しております。西那須野カントリー倶楽部入会保証金（返還据置期間は平成20年５月まで）は7,791,200千円であります。	※４　預り保証金 ホウライカントリー倶楽部入会保証金（返還据置期間は平成17年８月まで）は一部を返還するとともに返還据置期間の延長を進めております。この結果、当期末の預り保証金額残高は10,653,400千円となり、このうち一部返還予定額の残高230,400千円を流動負債として表示しております。西那須野カントリー倶楽部入会保証金（返還据置期間は平成20年５月まで）は7,824,800千円であります。
５　偶発債務 西那須野カントリー倶楽部入会者のゴルフローンに対し次のとおり債務保証を行っております。 西那須野カントリー倶楽部 被保証会員　14名　22,047千円	５　偶発債務 西那須野カントリー倶楽部入会者のゴルフローンに対し次のとおり債務保証を行っております。 西那須野カントリー倶楽部 被保証会員　３名　2,976千円	５　偶発債務 西那須野カントリー倶楽部入会者のゴルフローンに対し次のとおり債務保証を行っております。 西那須野カントリー倶楽部 被保証会員　14名　12,517千円

（中間損益計算書関係）

<table>
<tr><th>前中間会計期間
（自　平成16年10月１日
至　平成17年３月31日）</th><th>当中間会計期間
（自　平成17年10月１日
至　平成18年３月31日）</th><th>前事業年度
（自　平成16年10月１日
至　平成17年９月30日）</th></tr>
<tr><td>※１　主要な営業外収益
受取配当金　4,935千円
保険積立金
配当金　8,001千円</td><td>※１　主要な営業外収益
会員権消却益　262,954千円</td><td>※１　主要な営業外収益
保険積立金
配当金　69,762千円</td></tr>
<tr><td>※２　主要な営業外費用
社債発行費償却　8,436千円
ゴルフ関連
調査研究費　2,258千円</td><td>※２　主要な営業外費用
社債利息　14,987千円
社債発行費償却　8,436千円
ゴルフ関連
調査研究費　12,769千円</td><td>※２　主要な営業外費用
社債利息　15,995千円
社債発行費償却　16,873千円
ゴルフ関連
調査研究費　12,724千円</td></tr>
<tr><td>――――――</td><td>※３　主要な特別損失
減損損失　5,795,889千円</td><td>――――――</td></tr>
<tr><td>――――――</td><td>※４　減損損失
当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
<table>
<tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失
（千円）</th></tr>
<tr><td rowspan="4">ゴルフ場</td><td rowspan="4">（ホウライカントリー倶楽部）
栃木県那須塩原市</td><td>建物</td><td>1,072,274</td></tr>
<tr><td>構築物</td><td>532,324</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>29,253</td></tr>
<tr><td>小計</td><td>1,633,852</td></tr>
<tr><td rowspan="5">ゴルフ場</td><td rowspan="5">（西那須野カントリー倶楽部）
栃木県那須塩原市</td><td>建物</td><td>1,827,285</td></tr>
<tr><td>構築物</td><td>736,864</td></tr>
<tr><td>コース勘定</td><td>1,266,087</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>70,634</td></tr>
<tr><td>小計</td><td>3,900,873</td></tr>
<tr><td rowspan="4">遊休資産</td><td rowspan="4">栃木県那須塩原市</td><td>建物</td><td>231,559</td></tr>
<tr><td>構築物</td><td>28,627</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>976</td></tr>
<tr><td>小計</td><td>261,163</td></tr>
<tr><td colspan="3">合計</td><td>5,795,889</td></tr>
</table>
当社は管理会計上の事業区分にもとづく事業所を単位として、また、遊休資産については個別物件を単位として、資産のグルーピングを行っております。
ゴルフ場については収益性の低下により、また、遊休資産については将来の用途が定まっていないため、減損損失を認識しました。
ゴルフ場および遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、ゴルフ場については不動産鑑定評価額、遊休資産については個別に売却可能価額を見積り評価しております。</td><td>――――――</td></tr>
<tr><td>５　減価償却実施額
有形固定資産　349,697千円
無形固定資産　20,641千円</td><td>５　減価償却実施額
有形固定資産　202,224千円
無形固定資産　9,701千円</td><td>５　減価償却実施額
有形固定資産　724,936千円
無形固定資産　41,056千円</td></tr>
</table>

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間会計期間 （自　平成16年10月１日 至　平成17年３月31日）	当中間会計期間 （自　平成17年10月１日 至　平成18年３月31日）	前事業年度 （自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日）
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定　3,217,827千円	現金及び預金勘定　3,438,888千円	現金及び預金勘定　4,182,061千円
保険会社勘定に見合う現金及び預金　△218,930千円	保険会社勘定に見合う現金及び預金　△279,434千円	保険会社勘定に見合う現金及び預金　△272,435千円
現金及び現金同等物　2,998,896千円	現金及び現金同等物　3,159,454千円	現金及び現金同等物　3,909,625千円

（リース取引関係）

前中間会計期間 （自　平成16年10月１日 至　平成17年３月31日）	当中間会計期間 （自　平成17年10月１日 至　平成18年３月31日）	前事業年度 （自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日）
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額 有形固定資産 その他 取得価額相当額 89,952千円 減価償却累計額相当額 38,780千円 中間期末残高相当額 51,171千円 なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。 ② 未経過リース料中間期末残高相当額 １年以内 17,990千円 １年超 33,181千円 合計 51,171千円 なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。 ③ 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 12,055千円 減価償却費相当額 12,055千円 ④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額 有形固定資産 その他 取得価額相当額 98,425千円 減価償却累計額相当額 47,775千円 減損損失累計額相当額 42,176千円 中間期末残高相当額 8,473千円 同左 ② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 １年以内 17,531千円 １年超 24,122千円 合計 41,654千円 リース資産減損勘定中間期末残高 33,181千円 同左 ③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失 支払リース料 8,995千円 リース資産減損勘定の取崩額 8,995千円 減価償却費相当額 －千円 減損損失 42,176千円 ④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 有形固定資産 その他 取得価額相当額 98,425千円 減価償却累計額相当額 47,775千円 期末残高相当額 50,649千円 なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。 ② 未経過リース料期末残高相当額 １年以内 17,990千円 １年超 32,659千円 合計 50,649千円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。 ③ 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 21,050千円 減価償却費相当額 21,050千円 ④ 減価償却費相当額の算定方法 同左

（有価証券関係）

（前中間会計期間）

1　満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
社債	601,017	601,850	832
合計	601,017	601,850	832

2　その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	中間貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	135,016	218,858	83,841
その他	89,530	87,241	△2,289
合計	224,547	306,099	81,551

3　時価評価されていない有価証券

区分	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	581,695
投資事業有限責任組合契約に基づく権利	6,930
合計	588,625

（当中間会計期間）

1　その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	中間貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	141,211	362,363	221,152
その他	89,530	118,338	28,807
合計	230,742	480,702	249,960

2　時価評価されていない有価証券

区分	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	547,695
投資事業有限責任組合契約に基づく権利	5,954
合計	553,649

（前事業年度）

1　その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額 （千円）
株式	138,103	349,251	211,147
その他	89,530	100,516	10,985
合計	227,634	449,767	222,132

2　時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	557,825
投資事業有限責任組合契約に基づく権利	6,170
合計	563,996

（デリバティブ取引関係）

前中間会計期間（自　平成16年10月１日　至　平成17年３月31日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当中間会計期間（自　平成17年10月１日　至　平成18年３月31日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

前事業年度（自　平成16年10月１日　至　平成17年９月30日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

（持分法損益等）

前中間会計期間（自　平成16年10月１日　至　平成17年３月31日）

当社は関連会社がないため該当事項はありません。

当中間会計期間（自　平成17年10月１日　至　平成18年３月31日）

当社は関連会社がないため該当事項はありません。

前事業年度（自　平成16年10月１日　至　平成17年９月30日）

当社は関連会社がないため該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目	前中間会計期間 （自　平成16年10月１日 至　平成17年３月31日）	当中間会計期間 （自　平成17年10月１日 至　平成18年３月31日）	前事業年度 （自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日）
１株当たり純資産額	674円99銭	328円90銭	715円90銭
１株当たり中間純損失(△)又は当期純利益	△７円92銭	△388円21銭	26円95銭
	なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注）　１株当たり中間純損失又は当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 （自　平成16年10月１日 至　平成17年３月31日）	当中間会計期間 （自　平成17年10月１日 至　平成18年３月31日）	前事業年度 （自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日）
中間純損失(△)又は当期純利益(千円)	△110,962	△5,439,537	377,747
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―	―
普通株式に係る中間純損失(△)又は当期純利益(千円)	△110,962	△5,439,537	377,747
期中平均株式数(株)	14,018,496	14,011,884	14,016,701

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

(2)　【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第122期)	自 至	平成16年10月１日 平成17年９月30日	平成17年12月22日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年６月13日

ホウライ株式会社

取　締　役　会　　御中

監査法人　トーマツ

指定社員
業務執行社員　公認会計士　　寺澤　進　　㊞

指定社員
業務執行社員　公認会計士　　山田　努　　㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホウライ株式会社の平成16年10月１日から平成17年９月30日までの第122期事業年度の中間会計期間（平成16年10月１日から平成17年３月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ホウライ株式会社の平成17年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年10月１日から平成17年３月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年６月20日

ホウライ株式会社

取　締　役　会　　御中

監査法人　トーマツ

指定社員
業務執行社員　公認会計士　　寺澤　進　　㊞

指定社員
業務執行社員　公認会計士　　山田　努　　㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホウライ株式会社の平成17年10月１日から平成18年９月30日までの第123期事業年度の中間会計期間（平成17年10月１日から平成18年３月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ホウライ株式会社の平成18年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年10月１日から平成18年３月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

R100
古紙パルプ配合率100%再生紙を使用しています